

最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。

○先行きは、持ち直し基調が続くと見込まれるものの、米国による関税政策の動向に注意を要する。

(注) 基調判断は2025.10.23時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(8~9月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しの兆しがみられる

8月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+1.4%)は22年3月以降、増加が続いている。また、コンビニエンスストア(同+2.1%)は11ヵ月連続で増加した。一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲6.4%)は2ヵ月連続で減少した。需要側の動きをみると、家計の消費支出額(8月の家計調査を基に算定)は前年比+36.2%と9ヵ月連続で増加した。食料品(同+12.2%)などが全体を押し上げた。総じてみれば、個人消費は持ち直しの兆しがみられる。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は過去最高水準で推移している

道内への外国人入国者数(9月:14.2万人)は前年比+10.2%と持ち直した。また、来道者数(8月:155.9万人、国内交通機関経由)は同+5.1%と24年6月以降、前年を上回っている。外国人入国者数、来道者数ともに、過去最高水準で推移している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は高水準で推移している

新設住宅着工戸数(8月:2,029戸)は、前年比▲11.5%と5ヵ月連続で減少した。建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要がはく落し、住宅着工戸数は弱い動きが続いている。主要な利用関係別にみると分譲住宅(同+22.5%)は増加したものの、持家(同▲5.7%)や貸家(同▲13.5%)などが減少し、全体を押し下げた。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同▲12.5%)は減少した一方、マンション(全増)が増加した。

日銀札幌支店が10月1日に公表した企業短期経済観測調査(北海道分、9月調査。以下、短観)の設備投資額[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、25年度は全産業が前年比+12.2%、製造業が同+19.9%、非製造業が同+7.6%となった。

公共工事出来高(8月:2,064.6億円)は、前年比+5.2%と2ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(9月:496.1億円)は同+2.4%と2ヵ月ぶりに増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(8月)は前月比▲5.7%と、2ヵ月連続で低下した。「輸送機械」(同+3.6%)などが上昇したものの、「金属製品」(同▲32.1%)などが低下し、全体を押し下げた。

●輸出は持ち直しつつある

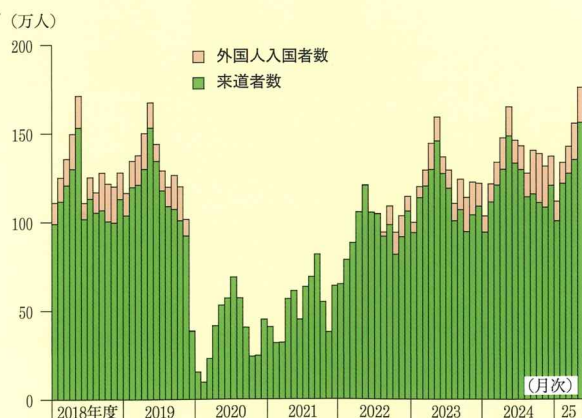
通関輸出額(9月:369.5億円、速報値)は、前年比+6.6%と3ヵ月連続で増加した。東南アジア向けを中心とした「魚介類・同調整品」(同+16.8%)などが全体を押し上げた。また、米国向け輸出は、同+43.1%と増加した。内訳をみると、「魚介類・同調整品」(同▲44.6%)が減少した一方、「自動車の部分品」(同2.1倍)が大幅に増加した。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

8月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.92倍(前年差▲0.02ポイント)と4ヵ月ぶりに低下した。日銀札幌支店が10月1日に公表した短観をみると、雇用人員判断D I(「過剰」-「不足」)は、全産業で▲47と過去最低に近い水準となっている。総じてみれば、人手不足に起因した労働需給の逼迫を受けて、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内における観光客数の動向

2025年8月における道内の観光客数(外国人入国者数+来道者数)は、統計データが確認できる2004年以降、最高水準となった。これまで観光客数が最も多かった2018年同月と比べても、来道者数は+1.7%、外国人入国者数では+10.5%といずれも増加した。



(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

(出所) 北海道観光機構「来道者調査」、法務省「出入国管理統計」を基に道銀地域総合研究所作成